

「設備投資」は離陸するか？ アンケート結果と成長戦略

森 明彦

先般、当行から 2015 年度の設備投資計画調査が発表された。調査によれば製造業は 24.2%増、非製造業は 8.7%増、全産業では 13.9%増で、増加は 4 年連続となった。果たして、設備投資はこれから順調に離陸していくのだろうか？ 筆者が特に注目しているのは以下の 2 点である。一つは、相対的に国内への投資がやや戻りつつあること。特に製造業では一時は国内投資の 8 割程度あった海外向けの投資比率が足許計画では 6 割程度と多少落ち着いてきている。もう一つは、設備投資の内容だ。依然としてキャッシュフローの範囲内ではあるものの、「維持・補修」の割合が若干減り「研究開発」等の前向きな投資の割合が増加してきている。「維持・補修」についても単純な更新ではなく生産性向上を狙ったものが中心だ。これらは明るい材料である。

では、これから投資は計画通り順調に伸びて行くであろうか。筆者はまだ予断は許さないとみている。一つは企業に未だ多少様子見姿勢が残ることだ。実は昨年度の調査でも計画段階では全産業で 15.1%という強い数字が示されたが、結果的には 6.3%増で着地している。リーマンショック以降、今回も含めて実は 10%超の計画は 4 度目であるがいずれも着地は一桁台の伸びに止まっており、企業は本腰を入れて前向きな投資に踏み切るところまでまだ腹を決め切れていない面も残る。もう一つ気になるのは、IoT (Internet of Things) やビッグデータの活用に対する関心・取組が極めて低いことだ。回答によればこうした手法を活用してビジネスを上げようとしている企業は「検討中」を含めても 2 割程度、既に活用していると回答した企業は 6%ほどしかない。実際の効果への不安もあろうが、海外企業の積極果敢な姿勢と比べるとやはり aggressive さに欠ける感は否めない。

企業はどうすべきであろうか。確かに世界的な景気減速懸念や過去の失敗事例などには注意が必要だが、企業にとっては「様子見モード」から脱却して、自らビジネスを積極果敢に拓げていく「自発モード」に発想を積極的に転換していくことが重要だろう。特に、合理化やコスト削減、リスク低減による「利益確保」から、大きくトップラインを伸ばすことによる「利益創出」により舵を切る発想が必要ではないか。筆者が前職で携わった政府の『成長戦略』では、グローバル企業ではガバナンスコードの導入や投資家との対話促進によりこうしたアクセルを踏む仕組みを後押しした。ローカル企業にとっては IT 活用による生産性向上や他企業との連携等を通じた経営力の強化・雇用力の向上が欠かせない。政府は更に、企業が思い切って、また安心して「攻めの経営」に舵を切っていけるよう、設備投資についても「官民対話」を実施する方針と聞く。官民ともに成長に向けた「本気度」が問われることとなるだろう。こうした取組が実を結び、成長や生産性向上に向けた投資の拡大が更に企業収益の増加、賃金の上昇を生む本格的な「好循環」が実現されることを願ってやまない。

2015 年 8 月 31 日